

平成 30 年 6 月 18 日

◎西内委員長 ただいまから、商工農林水産委員会を開会いたします。

(9 時 59 分開会)

本日の委員会は、ルネサス社高知工場の閉鎖に係る現在の状況及び今後の取り組み等についてであります。

当委員会として、現在の状況などを把握する必要があると考えましたので、本日お集まりをいただきました。

お諮りいたします。本日の日程及び議事次第については、お手元にお配りしてある案によりたいと思いますが、これに御異議ございませんか。

(異議なし)

◎西内委員長 御異議ないものと認めます。

それでは、日程に従い、商工労働部より、ルネサス社高知工場の閉鎖に係る現在の状況及び今後の取り組み等について説明を受けることにします。

〈企業立地課〉

◎土居企業立地課長 ルネサス高知工場の閉鎖に係る現在の状況及び今後の取り組み等についてを御説明します。

お手元の資料の 1 ページをお願いします。御案内のとおり、ルネサス高知工場は昭和 61 年に現在の香南市香我美町において、三菱電機株式会社の高知工場として操業開始し、約 32 年にわたり汎用マイコンや自動車向けのマイコンなどの生産を中心に行っていました。操業後のピーク時には製造品出荷額が、県全体の約 13.6%、従業員は協力企業を含めて約 1,000 人が雇用されるなど、本県の経済に多大な貢献をいただいていた。

2 のルネサス社の集約方針発表以降の主な動きですが、平成 27 年 12 月 1 日にルネサス社から、将来の生産量の見通しが想定以上に減少することが見込まれ、高知工場の収益性の維持が課題となり、今後 2 年から 3 年をめどに、高知工場閉鎖を伴う集約の方針が公表されました。この公表を受けて県は議会の承認を受けて、ルネサス社と平成 27 年 12 月 25 日に従業員の雇用の維持を初めとする高知工場の円滑な集約などを目的とした和解契約を締結しています。

次のページをお願いします。和解契約の内容については、ルネサス社は高知工場の承継企業の確保に努力し、県は協力すること。ルネサス社は川谷刈谷工場用地を無償譲渡し、県は同用地への企業立地に努めること。ルネサス社は従業員の雇用が高知工場の集約以後も継続されるよう努力し、県はこれに協力すること。進捗状況を確認するため、高知工場の集約までの間、定期的に協議を行うこと。和解契約締結日において高知工場第 2 棟建設計画並びに香南工業用水道の設置、整備及び維持管理について債権債務がないこととなっています。また、直後には和解契約に基づき、ルネサス社が承継企業の確保に向けて、社

内に立ち上げたプロジェクトチームと協議を開始するとともに、知事、香南市長がこれまでに重ねてルネサス社を訪問し、承継企業の早期確保と従業員の皆様の雇用の維持されるよう強く要請してまいりました。また、昨年の12月及び本年の4月には委員長及び議長から承継企業の確保等について、ルネサス社に要請をいただいています。

ルネサス社から無償で譲り受けた川谷刈谷工場用地については、分譲の条件が整理された平成28年11月から、高知工場の承継企業に一体となって活用いただくことが有効との考えのもとで公募を開始しました。昨年の12月19日には従業員の雇用の維持に万全を期するため、高知労働局を中心に、ルネサス高知工場雇用対策連絡会議を立ち上げています。残念ながら、承継企業の確保ができないまま、5月31日に高知工場が閉鎖となりましたが、ルネサス社から高知工場の集約に伴う今後の取り組み等について、文書をもって報告がございましたので、そのことについて御説明いたします。

7ページをお開きください。こちらは5月31日にルネサス社の役員から知事に施行された文書の写しです。ルネサス社からこれまで30年の長きにわたるサポートと協力していただいたことに感謝の意とともに、下から2行目に書かれていますように、高知工場閉鎖後も和解契約第9項のただし書きに基づいて、工場の閉鎖後においても協議の上で、譲渡承継先の企業の確保を目指していくとの報告がありました。その際に知事からは、残念ながら、承継企業が見つからないが、引き続き承継企業の確保を目指していくと書いており心強く思っている。引き続き協力して承継企業の確保に向けて取り組みたい。今後、承継企業の確保ができた場合には、配置転換となった元高知工場の従業員の希望に応じて高知に戻ってこれるよう配慮していただきたいということを申し伝え、ルネサス社からは承継企業が決まった際には、関係者が情報を共有できるよう努めていくとの回答いただいています。

4ページにお戻りください。高知工場閉鎖までの取り組みと今後の取り組みについて、ルネサス社及び県の具体的な内容について御説明いたします。雇用の維持継続を第1に、工場閉鎖までに承継企業を確保するため、ルネサス社の取り組みに県も全面的に協力してまいりました。ルネサス社におきましては、県からの紹介、証券会社、銀行、仲介業者、電子部品産業界の各種団体など、多方面のチャンネルを活用し、潜在的な候補者として、1,000社以上に照会し、約200社に絞り込んで接触を行い、興味を示した国内外の企業30数社と具体の交渉を重ね、県が紹介した企業8社を含め10数社が高知工場を視察して検討していただいたと聞いています。県におきましては、ルネサス社に任せるだけではなく、独自に360社を超える企業に対して、企業訪問や意向調査、電話等により、延べ1,000件を超える高知工場の活用の提案等を行った結果、8社の高知工場の視察につなげてまいりました。しかしながら、工場閉鎖までに承継企業を確保することはできず、その主な理由としまして、高知工場の規模が大きく改修費用や維持管理費に多額の経費が必要であること。

南海トラフ地震などの自然災害時に取引先等を含む生産の継続性が懸念されること。また交渉企業の生産計画の時期が合わないことであったと聞いています。従業員への対応については、高知工場でおられました従業員の皆様は、協力会社2社を含め約330人ですが、これまでの間、ルネサス社協力企業はそれぞれ従業員に対して面談を行い、グループ内の他の工場への配置転換や県内企業への再就職の支援を行ってきたと聞いています。また、高知労働局を中心に、万が一に備え、昨年12月19日に県、香南市及びハローワーク等の関係機関による、ルネサス高知工場雇用対策連絡会議を立ち上げ、県内経済団体や有力企業に対して、求人への要請を行い、その結果、県内の製造業を初め、さまざまな業種の企業からの求人をいただいています。その情報はルネサス高知工場内に設置された再就職支援室に掲示し、協力企業を含め全従業員が閲覧できるようにしていました。このような対応の結果、6月13日現在で、他の工場への配置転換が約160人、県内での再就職を希望する方が約130人、このうち約40人の方が再就職が決定または内定しています。一方で約90人の方の再就職が決まっておりません。

次に今後の取り組みについてですが、一刻も早く承継企業の確保と県内で再就職を希望される元従業員である約90人の方の再就職が重要となっております。承継企業の確保については、ルネサス社は今後も県と協議をしながら、これまで以上にターゲットを広げ、企業の掘り起こしやアプローチを柔軟に行っていくことを確認しており、高知工場のクリーンルームや排水設備などについては、承継企業の確保の状況に応じて、当面維持していくことと聞いています。県におきましては、今後も業界の投資動向に詳しい有識者などに助言をいただきながら、業種を広げ、企業に直接アプローチするなど、ルネサス社と情報を共有しながら、承継企業の加工の早期実現に向け、全力で取り組んでまいります。また、県内で再就職を希望される元従業員の皆様については、ハローワークや産業雇用安定センター、ジョブカフェや高知県移住促進人材確保センターが連携して、個別具体的にマッチングするとともに、再就職に当たって必要となるスキルの習得については、高知職業能力開発センターや高等技術学校などと連携して取り組んでいくこととしています。このたび離職された方々の個別のニーズに沿えるよう、関係機関と連携し、しっかりと再就職支援を行ってまいります。説明は以上です。

◎西内委員長 質疑を行います。

◎武石委員 これまで知事をはじめ県が払われた努力に対しては、評価をしなければならないと思っています。引き続き、取り組もうとしていただきたいと思います。うんですけどね。

ビジネスの世界の話になるんで、この物件が高いか安いかわからない、どのくらい有効に使えるか、そここのところに集約されると思うんですけど。和解契約の要旨にもあるように、今後、県は企業立地補助金の交付などでそのあたりが円滑にいくように努めていくと。これは大事なことだと思います。県経済とか雇用に与える影響を考えた場合、さらに県費を投入して

でも、あそこを有効活用するのは大事だと思うんで今後頑張っていたきたいと思うんです。

それで、さっき申し上げた、物件が高いか安い、有効にこれからも使えるかどうかという観点の中で一つお聞きしたいのは、建設されて随分と時間も経過していますが、老朽化の状況ですよね。継承企業があれを買ってくれたとして、なかなか使うまでにお金を入れられないのかどうか。なかなか継承先が見つからない理由の一つとして、規模が大き過ぎるとい話もありましたわね。それを素人考えで考えるとパーテーション入れて、シェアオフィスというか、そういうふうに切り分けて使い勝手のいいものにできないのかとかいう方法も頭に浮かぶんですけど。老朽化、改修の問題、それから切り分けることの実現性のありやなしやとか、その辺についての御所見をお聞かせいただけますか。

◎土居企業立地課長 高知工場の建物については、南海トラフ地震対策もありまして、ルネサス社のほうで補強を行っています。建物自体についての老朽化というのは今のところ心配ないと思っています。工場の分割について、これまでルネサス社としては、一体的な活用ということを考えて主に交渉していました。今後については、交渉企業にもよりますけれども、分割という方法もないことはないということも、5月31日に報告に来ていただいたときにそういう話も聞いています。ただ、大きな建物を分割するに当たって、どういう管理をしていくかといった課題もございますので、分割するにもなかなか大きな検討が必要になってくるんじゃないかと思っています。

◎武石委員 自然災害発生時の生産継続性の観点というのも、確保が実現しなかった主な理由の一つに挙げられていますけれど、あそこ結構高台じゃないかなというイメージがあるんですけど、やっぱり津波の心配があるのか。それと、地震の揺れが懸念されているのかそのあたりはどうですか。

◎土居企業立地課長 高知工場の場所については、L2クラスの地震の際でも浸水区域に入っておりません。ただ、そのことについては、交渉企業の窓口の方には浸水区域でないこと、建物についても揺れに十分耐えうることについて説明はしているんですけども、会社のほうに伝わる際に、それが懸念されると聞いたことがございますし、あとは交通が遮断されるのではないかと、心配をする声が交渉した企業からあったと聞いています。

◎松下企業立地推進監 少し補足させていただきますと、高知県の場合、かなり先行して地震対策をやっておる、そうした情報は、私どもが営業に行くときも、ルネサスが交渉に行くときも、ハードであるとかソフトであるとか、交渉相手の企業からは県の取り組みは評価をいただいているところです。ただ、全体的にロケーションを考えたときに、上層部ではそういう懸念の声も少しあったということで、本県の震災対策には十分評価いただきながら検討いただいていたところなんです。

◎武石委員 世界的に見ても、一時、半導体の事業は落ち込んだと思うけれど、それがま

た需要がふえているというニュースも目にした記憶もあるんで、ここにとってもルネサスにとっても追い風が吹いてきたなと思いつながらその記事を読んだ記憶もあるんですけど、そういった半導体とここで作る半導体っていうのは違うものになるんですか。

今の半導体のこれからの需要の見込みと、ここでつくれる半導体の見込みがあるとしたら、別物なのかどうか、そのあたりのこのラインの内容についても教えていただきませんか。

◎土居企業立地課長 高知工場で生産していましたが半導体の装置なんですけれども、6インチのサイズのものをつくってました。ただ、現在半導体の主流が8インチから12インチということで大型化しています、6インチサイズについて、需要がないわけではないんですけどやはり生産量というのが減少しておるということになっています。

◎武石委員 そのあたりはラインに手をいれることによって、今必要とされているものの生産ラインにすることは、あれだけの大きなスペースがあるんですから、できるんですよ。

◎土居企業立地課長 機械装置を8インチ用にやり替えてということはできないわけではないと聞いていますけれども、その投資が莫大なものになるというのは聞いています。

◎松下企業立地推進監 ライン自体を8インチの大型化というのは今課長が言いましたように、かなりの投資になることと、業界自体が、現在の動きとしては、これから投資する場合は工場を持たずに、外部委託でやっていく傾向で、なかなか国内の新たなそういった投資が少なかったような状況です。

◎武石委員 半導体は産業の米と言われてね、非常に基本になる大事な部分、その大事な部分を外国産に依存するわけにいかんということで、国も日本産の半導体ということで力入れてきたわけで、そういった意味で大変期待もしていたんですけど、現在の状況はこれ仕方ないけれど。

最後に、今回の状況が、経済とか雇用とか、香南市、あるいは香南市周辺のエリアに与える影響、懸念されるものがあるのかなのか。その辺のことについてお聞きして質問を終わります。

◎土居企業立地課長 香南市に工場がありましたので、従業員の方についても、香南市の方が1番多かったと聞いています。香南市以外にも高知市、南国市、周辺の実際に住まわれている通勤されている方もそこそこいるとは聞いているんですけども、やはり今回、全従業員の約7割の方が、他の工場、県外のほうに転出していますので、人口の流出は影響としては大きかったと思います。

◎桑名委員 今まだ雇用が決まっていない方が90名いるということで、これはもう本当に最後の1人まで県は責任を持って雇用を図っていかなくちゃいけません。ただ、500数社ですか、592人の求人があるということなんですけれども、まだ雇用の決まっていない状況っ

ていうんですか、どういった問題で、賃金の問題なのか、今少しじっくり考えさせてもらいたいとか、また次へ行く新しい仕事になるための不安とか、いろいろあろうかと思いますが、どうとらえているかお聞かせいただきたい。

◎土居企業立地課長 再就職がまだ決まっていない方については、労働条件の違いでありますとか、これまでのスキルを生かす職場を探すため少し時間かかっているとか、あと御本人の都合によって少し間をあけたいという声があると聞いています。

◎桑名委員 そしたら、見通しとしてはそこら辺の条件が折り合うとか、少し時間がたてばこのところは解決できるのではないかなと県は考えているんですか。

◎土居企業立地課長 今後、ハローワークが中心になりますけれども、求職者の方の個別ニーズを十分把握して、県内の企業とのマッチングを進めていくようにしていきたいと聞いています。

◎桑名委員 これも本当に最後まで気を緩めずに最後の1人まで、希望に沿うようお願いをしたいと思います。それともう1点は7ページ目にあります、和解契約の終了と今後の取り組みということですが、最後のところに、この契約が終わっても譲渡先承継先の企業等確保に努めてまいるというこの2行のところがあるんですけれど。これは一般的に契約が終わったらもうそのままなのに、今回ルネサス社としては、県に対して特別な計らいがあったのか、一般的なこうした契約のときに、やめるときにはこのところに入っていないのか、今回は珍しく入れてもらったのか、どういうふう到我々はとらえたらいいでしょうか。

◎土居企業立地課長 もともとの和解契約の第9項にただし書きがございまして、工場の集約以後も必要と認めた場合は3者で協議を行うという規定がございました。今回、5月31日の工場集約工場閉鎖までに承継企業は決まりませんでしたので、第9項ただし書きに基づいて、今後も協議しながら承継企業の確保を目指していきましょうという話によって、こういった文章になってきたということです。

◎松下企業立地推進監 和解契約自体については、高知工場の集約に際してということだったんの区切りというお考えだと思います。今後も、引き続いてやっていくっていうことは、それはルネサスが5月末に来たときに役員からも、会社にとってもメリットがあることだから全力で探すと言っていたように、すごく前向きな形で、引き続きやっていくというのは、高知県の今回のケースは、他の工場と違って特別なのかなと思っています。

◎中根委員 4ページの継承の問題で、ルネサス社が200社から絞り込んで最終的に8社、県が1,000社から絞り込んで最終的に8社、この8社は同じところなのかそれぞれ別なのか、そのあたり教えてください。

◎土居企業立地課長 8社については県が紹介した同じものです。

◎中根委員 今後の承継先を見つけていくという、それをしていかなければっていうその意気込みが双方一致しているということは理解できましたけれども、希望はどうか。

◎土居企業立地課長 希望は持って、今も引き続き交渉しているところもあるようにも聞いていますし、また我々のほうも、新たに情報もとりながら、ルネサスにつなげていきたいと思っていますので、希望は持ってやりたいと思っています。

◎中根委員 多分この90人のまだ決まっていらっしゃらない方たちは、失業保険などで対応していると思うんですけども、その期間が切れた場合の特別な対応というのは考えられているのか。とにかくそこまでに、就職先を見つけるということが最大の目標だと思いますが、それでうまくいかなかったときに何か手だてを考えるようなことを、協議とか何か考えられているのかどうか何かそのあたりは。

◎土居企業立地課長 失業保険が切れた後のことまで今までは考えていないのが現実です。ルネサス雇用対策連絡会議で労働局、県、香南市、ハローワーク、公益財団法人産業雇用安定センター、さまざまな機関が構成メンバーとして協議を行っておりまして、失業保険の切れた後というのまだこれまで話はしていないんですけども、そういったことも、時期が来れば話の場が上がってくるのかなと思っています。

◎中根委員 法律以外のこととなるとなかなか難しいと思うんですけども、90人の中の方たちの1番近い失業保険が切れる時期も、しっかり見据えて対応していかないと。その方は大変な不安の中でのいるけれども、紹介する側はそれを余り考えていなかったではすまないのかなと思いますので、より丁寧に協議をしていただくようお願いしたいと思います。

◎松下企業立地推進監 少し補足しますと、先ほど課長が話をしましたように、今交渉している企業は全くないわけではないと聞いていますので、一つは、そこがしっかりと県もルネサス社に協力して、これが実現するようなことで、できるだけ早く承継企業を確保できるようにすることが、求人90人の方にも選択肢となるように、とりあえず今は承継企業確保に全力で取り組んでいくといったことだと思います。

◎近藤部長 幾つか補足で。これまでの御質問もあわせて御説明をします。まず、90人に対する対策ですけども、産業雇用安定センター、ハローワークがもう6月1日から離職された方々で元従業員という立ち位置ですので、個々のニーズ、個々の御家庭、御本人の事情、スキルをどれだけ持っているのかとかそういうことを相当詳しくヒアリングをして、企業とのマッチングも相当細部に立ち入ってやっています。これぐらいのスキルを持っているんだからこれぐらいの対応でどうかとかいうことをやられています。そういったことも私自身はじめて知りましたけれど、そういった個別のお世話を相当やっております、失業給付そのものは最長で330日。短い方はそれまでに来ると思うんですけど、それまでの間に可能な限りマッチングをしていく。それからルネサスの元従業員の方は一定スキル

をお持ちの方が多くはすけれども、協力企業の中には、事務員とか、スキルを必ずしもじやない方もいらっしゃると思いますので、再就職するためにスキルが必要な場合は、職業訓練校やポリテクとかと連携をして、そういったスキルを身につけていただくということをやっ
てまいります。御本人が失業保険もらいながら、ちょっとゆっくりされたいという方も中
にはおいでとお聞きしてますけれども、330日あれば給付を受けるまでの間には一定、方
針をお持ちだろうと思いますので、それに応じたことをしていくというのがまず一つ。そ
れから地域への影響、人口の流出といったやりとりがあったと思いますけれども、今現在
は県外に行かれる方はほとんどが単身で行かれるとお聞きをしています。落ちついたら家
族を呼び寄せるといふこともあるのかもしれないけれども、とりあえずは単身で行かれて
いることが多いと。そういった方々の流出でも、地域に与える影響はもちろん多いわけ
ですけれども、地域のクリーニング屋とか食堂とかそういった声があるという報道もされて
いましたけれど、香南市の方に本当に切羽詰まって困るといふ大きな苦情は今のところ閉
鎖以降、聞こえてきていないとお聞きをしていますので、一刻も早く承継企業を誘致する
ことによって、そういった地域の方々の不安にはお答えしていいべきだと考えています。

◎前田委員 民間同士の話し合いで今回5月31日が一つの区切りということですがけれども、
今後当然見つけていくに当たって、今まで以上に高知県としての関与の度合いを高めてい
く、強めていく理解でよろしいのでしょうか。

◎土居企業立地課長 こちらとしましては、これまでどおりと考えています。

◎前田委員 これまでどおりということですね。というのは、なぜかと申しますと、今後
承継先の企業であったりルネサスにとっても、例えば承継するに当たって、高知県が今ま
でと同様であったとしても、何らかの補助であったりとか、助成金とか、先の武石委員の
おっしゃられたように県費の話とか、今までどおり進めていかなければならないと思うん
ですけれども、一方で、民間対民間ですから、ルネサスにとって見ればこれ資産なんです
よね。当然、安く売りたいくはないでしょうしそれもできない状況下の中で、承継先は当然
なるべく安く買いたい、この間でなかなか決まらない状況があると思います。そして、年々、
固定資産税や維持メンテナンス管理費等もかかっている中で、タイムラインというのを県
とすれば、例えば資産価値がどうあって、どれぐらいまでに、例えば売却をするのが望ま
しいとか、どうお考えなんですか。

◎土居企業立地課長 タイムラインについては、特別に何年間とかはちょっと考えてはい
なかったです。一刻も早く承継企業を確保して新しい企業に操業してもらいたいと考えて
います。ルネサスにとりまして、当然ながら委員おっしゃられたように、固定資産税と
か維持管理費等々で経費がかかってくるので、早く新しい承継企業を見つけて、不動
産を売却していくということを考えているところです。ルネサスがいつまでというのもあ
るとは思いますけれども、あとは交渉する企業がどのような形で工場を使っていくのかに

よって、工場内の施設、維持管理していく設備についても、会社のほうで考えていくという事は聞いています。

◎前田委員 同じ分野で同じ業界の承継先が見つければいいんですけども、そこ以外の、業種が異なるところも一定視野に入れて幅広くという表現があったと思いますけれども、当然それに対しては、補助のあり方や県の関与のあり方は、それに対応して見直されるべきであると思いますし、あわせて資産価値は一体幾らなのかはおそらく県は把握をされていないんじゃないですか。実際の価格交渉の中で、具体的なところまでいっていると思うんですけども、例えば何十億とか具体的な数字であったりとか、例えば、不動産鑑定士が入って実際の資産価値がどれぐらいなのかとか、こういうところを第2工場のほうでは出ていましたけれども、第1工場に関してはもうちょっと具体的なものが必要なんじゃないかなと思います。その辺も合わせて従来どおりのやり方というところから、幅広くという点でいうと、もう少し関与度が強まってもいいんじゃないかなと思いますが、これはちょっと要請という形で。

◎近藤部長 まず、今後の取り組みは、これまでどおり補助金も用意をして取り組んでいくということ是不変変わらないんですけども、業種を広げるということに関しては、これまでルネサス社も、私どもも、おっしゃるように同業種、半導体とか電子部品とか、そういったところを中心に当たってきたのは事実です。それは今の製造装置がそのまま使える、従業員のスキルもそのまま使えるというようなことで当たってきたのは事実ですが、それ以外の5月6月以降は、感覚的に半導体業界はもうあたり尽くした感があります。それで製造装置も6インチということで相当古いタイプの製造装置ということでそれをそのまま引き継いでくれる企業というのはなかなか困難ではないかというのが、実感としてあります。そういったことも踏まえて、その他の製造業にも、これまでも少し枠を広げてルネサスも県も当たってきたんですけど、それをさらにいろいろ広げて有識者の意見も聞きながら当たっていく、業界を広げるといのはそういう意味です。それから、資産価値等については、企業の数字を明確には教えてもらえないんですけども、土地代でありますとか、それから製造装置に関しては、今の6インチをそのまま使うところがなかなか難しいというのであれば売却するとか、それから、部品を一部ほかの会社に、部品としても製造されていないような古い装置ですので、その部品として供給をするとか、そういったことを考えているようで、今の製造装置は順次撤去していくと聞いています。そういった意味でも資産価値は装置の部分は減っていく、そういったことで一定目安として建物も大分減価償却は進んできていますので、耐震補強したほうが残っていますけれども。だから、県として、大体これぐらいだろうと想像する数字は持っています。明確には企業の数字として教えてはいただいておりますので、ただ、いろいろ交渉企業との間ではそういった金額も含めてやりとりをされているものだと想定はします。

◎中内委員 従業員ですが、大きく分けて総務と技術と二つに分かれちゃうと思いますけれど、高知に残っている90人、これは総務が何人で技術が何人ですか。

◎土居企業立地課長 90人の方の事務、技術の内訳はちょっとわかっておりません。

◎中内委員 わかってないじゃいかんろう。それは知っておらんといかんことですよ。今この話を聞いたら、ルネサス社が主になって、あんたらあは聞いていますとか、そういうことじゃいかんと思うんです。そうしたら組織はどうなっていますか。この問題も出て、そのままできていますか。今のままでいくのか、内部をつついてルネサス社の担当者を決めてここにもっと仕事を任して、物事を進めるのかその辺はどうですか。

◎近藤部長 ルネサス社は、高知工場の問題について社長直轄の5人の専属チームをつくっていました。そこと県はずっと協議を重ねてきたわけですけども、高知工場閉鎖になりますので、高知工場の製造部門で、そのチームに関わっていた人間は、近い将来県外へ出るということもあって、体制は少し変わりますけれども、本社の、これまでもルネサスは幾つか工場閉鎖をしてきていますのでそういった工場売却とか、承継先を探す専門の部署がございます。それと私どものこれまでの窓口になっていた部長、責任者の部長がトップで引き続きこちらの対応をしてくれるということは確認をしています。

◎中内委員 私が問うたのは向こうの話やなしに、高知県の組織としての対応をどうしておるかということです。

◎近藤部長 庁内で商工労働部を中心に検討チームみたいなものを組織していますけれども、商工労働部が中心になってこれからも切り盛りをしていく。情報共有をして、企業誘致というのはルネサス社のことのみを議論するというだけでもないです、川谷刈谷のこととか、さまざまな隣の用地の仕組みでありますとかそういったことも含めて、庁内で検討していく組織はあります。

◎中内委員 残っている人と県外へ出ていただいた人と。この就職を分けたものをもろうてください、向こうから。できませんか。

◎近藤部長 内訳についてはルネサス本体とグループ企業が2社ございます。個別の内訳とか男女別とかスキルの違いとかそういうことを教えてくれということは要請はしていませんけれども、なかなか生の数字は教えていただけてないのが実態です。何もわからず置いているということではないんですけれども、教えてもらえない情報もございます。ただ90人の中の、感覚的には、約半分がルネサス社の本体の方で、残りの方がグループ企業の方ではないかと思うので割合としてはそういう想定をしています。

◎中内委員 そんなことで仕事が前に進みますか。残っている人はどこかで仕事を探さないかんの、総務の人を技術で雇うてくれというてもそんなことにはならないでしょう。

◎近藤部長 ハローワーク、産業雇用安定センターは、それぞれ個別の情報を具体的に持っておりまして、そうしたマッチングも個別にやっていますので、雇用対策協議会全体の

各メンバーは、それぞれの状況は把握しています。県にその個別の情報は少し共有させてもらっていないという部分はございますけれども、それぞれの機関で個別具体で取り組んでいるのは確認をしています。

◎**松下企業立地推進監** 全従業員の方がまず330人という話をさせてもらいました。その内訳としましては、ルネサス社が220人、協力2社が110人です。ルネサス社で言いますと220人のうち7割が他の工場へ行かれるということで、再就職を希望している人が70人弱ということです。協力2社が70人弱ということで、全体で130人の方が県内での再就職を希望しているといったところです。このうち先ほども説明させていただきましたが、130人のうち約40人の方が、再就職が内定しているということで、この数字を引きまして90人の方が、今まだ本人の都合でありますとか、雇用の条件スキルを生かすといったところで、再就職先を探しているといったところです。90人については、求人のうち40人が決まってる中で、90人の内訳自体は先ほど課長もお話ししましたが、それぞれ個人の情報等々もございまして、会社のほうからも、ルネサスが何人決まっている、協力社が何人決まっているというところの数字は掴みかねていると言ったような状況です。繰り返しになりますけれども、全従業員が330人いる中で、ルネサスは220人、協力会社は110人で再就職を希望する方はルネサスは70人弱、協力2社も70人弱で両方足して130人、そうしたところまで数字はしっかり押さえています。

◎**中内委員** もう一步突っ込んで、だれそれが何じゃということじゃなしに、求人のうち何割が総務の人で何割が技術の人だとかそういうところはわからんと、あんたらも探しようがないでしょう。

◎**松下企業立地推進監** 90人の方については、再就職を希望する方には先ほど部長からも話がありましたが、ハローワークであったり、産業雇用安定センター、そこを窓口にしてそれぞれ個人からニーズを聞きながら、県内の求人の募集とのマッチングをしている状況で、個人どなたかまでは特定できませんが、そうした対応はしてきているということです。

◎**中内委員** やっぱり考え方がちょっと私と違うと思うんです。そらだれそれが総務やりとか技術やるとかということじゃなしに、何人は総務を望んでいるとか何人は技術を望んでいるとか、そういうことせんきに。私の近くにおるがです、あっちへ子供を連れて行った人が、一度帰るに10万円の金が要するという、それでは再々戻ってこれんと。私が去年質問をしたときにですね。手前にこれも話したかもわかりませんが、商工労働部長が私のところへ来まして、本音は言えないけれど、というような前置きをして、答弁をした経緯があるがですよ。家族をもっと大事にして、先ほど部長が家族は連れて行ってないと言いましたけれど、やっぱりそれは家族と一緒に連れて行って、そういうところで一家団らんをしたいというのは本音じゃないかと思います。だから、やっぱりそういうところまで気をつけて、これは知事に言うちょいでください。そのおやじさんが来てですね、何か県

に騙されたと。あやふやな話で、行くところがないき、あえて子どもと女房連れて息子が行ったと、恐らくけんどう何年もよう戻ってこないだろうと泣き言の話をしていましたけど、それで私に県のほうにしっかりと言うてくれと。もっと、身を入れた対応の組織力を発揮してもらいたいと。これは本当に悲しい話ですよ。だからそういうことを踏まえて、もっと積極的に出てもらいたい。全部ルネサス社とか連絡協議会とかがやってくれるから、わしら後手後手で回っていいような感じを受けたら、みっともないですよ。

◎近藤部長 県の姿勢は消極的ということでは決してないんですけども、ハローワークとか産業ボランティアセンターは、業務としてそれをやっていますので、個別の職業あっせん補助をやっています。そこと連携をしながら、県はジョブカフェでありますとか移住促進人材センターそこも個別のマッチングをやりますので、県が直接マッチングをしていける部分は、もちろん県として努力をします。それで専門の機関がある部分については、個別に連携をしながらやっている、それから職業訓練も連携してやっていくということですので、一定役割分担しながら、情報共有してやっておるつもりです。私たちも個別の内訳も教えてくれということも要請もしましたし、結果ただけてはないんですけども、そこはおっしゃる部分、詳しく、県としても把握をした上で、対応していきたいともちろん思っていますので、可能な数字をいただけるように、話は継続してみます。

◎中内委員 いろいろあったとしてもね、もうちょっと前に出てほしいというのは私のお願いです。もう1点、最後ですが、先ほど前田委員が話をされました税の話ですけど。やっぱり資産価値というものを株主が求めると思います。今言うような話じゃ乗らんと思うんですよ、やっぱり株主が納得するような資産活用、今考えてやらんとですね。あんたらみたいに延ばしていくかわからんというような話じゃ、私はいかんと思います。その辺もしっかりと踏まえて対応してください。

◎近藤部長 資産価値、製造設備を抜いた分は少し落ちていくと思うんですけど、クリーンルームの維持に年間に億単位でお金がかかると聞いています。全く使わずに維持するだけでも、億の単位でお金がかかるということで、ルネサス社自身も相当早く承継先企業を見つけないという思いが強くなります。県としても従業員の方のためにも可能な限り早く1年も2年もかけて、やっていくという話ではないとは思っておりまして、早急に承継先企業の確保は、そういったスピード感でやっていきたいと思っています。

◎西内委員長 先ほど中内委員から話があった従業員の方の属性の情報に関しては、個人情報保護の観点からの情報取得に対する意味で、それぞれハローワークとの情報共有に関しては、やっぱりハードルあるんでしょうか。

◎土居企業立地課長 そこはあります。

◎西内委員長 そういう意味では、ルネサス社からも情報提供がなかなか得られないというのは、そういう個人情報の壁があるという認識なんですか。

◎中内委員 いや、これは出ちよったですよ。総務が何人、技術が何人というのは、それを知らんです、あんたらは。私は土佐市のほうで見ましたき、そういう数字の出ている資料を。

◎西内委員長 その資料がどこにあるのかも含めて、また検討いただければと思います。

◎武石委員 工業用水ですよ。これは使わないと劣化をするんじゃないかと思うんですけど。そのあたりがどうなのか、それから、今回の操業停止の影響は公営企業局の売り上げに影響するのかそのあたり教えてください。

◎土居企業立地課長 ルネサスの高知工場の工業用水については、香南市の工業用水ですので、今回5月31日に閉鎖をされましたけれども県のほうに影響はないです。香南工業用水については、現在稼働しておる分が旧の赤岡町にあります北部工業団地で大三株式会社が、操業してそこに936トンの契約水量で送水していますけれども、それ以外については未稼働の状態となっています。稼働するに当たりましては、設備、これは大分古くなっているものもございまして、一度点検を行った上で、必要な補修、修繕なんかが出てくるんじゃないかと思っています。

◎武石委員 それから川谷刈谷の工場用地ですよ。これも4月23日から5月17日まで公募をされたわけですけど、分譲価格5億6,000万円ということだったと思うんですけど、そのあたりの分譲の見通しといいますか、その反応はどうですか。

◎土居企業立地課長 川谷刈谷の方、おっしゃられるように、4月に再公募を行いまして、応募がありました。外部有識者を交えた企業選定委員会を開催しまして、応募のありました企業の事業計画等について審査を行いました結果、今回は選定には至りませんでした。今後については、また随時受け付けを行いながら、同様に選定委員の審査を行った上で分譲先を決定していきたいと思っています。

◎武石委員 考え方としては、一括分譲ありきではなくて、切り分けて分譲することも視野に入れているということですよ。

◎土居企業立地課長 今のところは一括分譲で考えています。

◎武石委員 話を変えますけれど、ルネサス社の工場跡の話は、半導体のこれからの見込みというか、需要予測みたいなものとやっぱり連動すると思うんでね、ちょっとそこに触れたいと思うんですけど。そもそも三菱電機があそこに工場進出したときの半導体を取り巻く状況等も、がらり変わってしまったと思うんですよ。手元の資料によると、半導体エグゼクティブに5億ドル投資したらどの分野に投資するかというアンケートが手元にあるんですけど、それを見るとAI対応のマイクロプロセッサとかに投資するっていうのがあるし、その次、第2番目はIoT技術と自動運転なんかに使う技術とか、結構答えが分散していて、投資先もいろいろ五つぐらいに分散している。ということは、この業界は、今までみたいに大きな工場で同じものをどんどん生産すればよかったというビジネ

モデルでは、もはやなくなっていると考えざる得ないと思うんですね。だから、結構耳にするM&Aとかいうことも踏まえて、ベンチャーキャピタルがああの工場をどう使うのかっていう観点でいかないとですね、ルネサスが幾ら継承先を探しても、それで片のつく業界ではもはやなくなっているって思うんですよね。そのあたりもフレキシブルに考えんといかんと思うし、どうも今の次の継承先の探し方では、なかなかもう、手が届かんとおるような気もするんです。ということも質問してもあれなんで、私はそう思いますという意見にさせていただきます。

県のほうも多様な今半導体の状況でありますのでね、その辺も見越してまたルネサス社と、一義的にはこのルネサスが考えてやらないかんことなんでね。今までとは違う発想で、取り組まないかんかなという気がします。以上です。

◎中内委員 社会福祉法人が入れている従業員がおるでしょう。16人かしらん。御存じないですか。

◎土居企業立地課長 それは聞いていないです。

◎中内委員 これは高知新聞に載っちゅうがですけどね。

◎松下企業立地推進監 高知新聞の記事ではクリーニングの関係で外注されているところじゃないかなと。そういう理解をしています。

◎中内委員 こういうところまで影響しますきね。これらも目を光らせて考えていただきたい。

◎西内委員長 質疑を終わります。

以上で、執行部からの状況の聴取を終わります。それでは、執行部は退席を願います。

以上をもって本日の日程は終了いたしました。ここで委員長報告の件を日程に追加し議題といたしたいと思いますが、御異議ございませんでしょうか。

(異議なし)

◎西内委員長 御異議なしと認めます。

それでは委員長報告の件を議題といたします。

委員長報告については、議会運営委員会の決定により閉会中の委員会の審査事項については、各委員会の判断により、重要なものは、次の定例会の開会日に委員長報告を行うとなっております。今回開催しました委員会の内容及び審議の概要について、6月定例会開会日に委員長報告を行うかどうか、委員の皆さんの御意見をお伺いいたします。

小休といたします。

(小 休)

◎ やったらいんじゃないですか。

◎ 報告を行うということにしたいと思います。

◎西内委員長 正場に復します。

それでは、委員長報告を行うということで、委員長報告については正副委員長一任でお願いしたいと思いますが、御異議ございませんでしょうか。

(異議なし)

◎西内委員長 御異議なしと認めます。よって、さよう決定いたしました。

それでは、以上をもって本日の委員会を閉会いたします。

(10時57分閉会)